

「森林」及び「木育」をテーマとした事業

区分	事業名	取組の現状	課題	展開
子育て	①誕生祝品事業 H30事業実績 H31.1以降出生35人対象 事業費：140万円(70個分)	①「誕生祝品事業」として100%地元産の木材で製作した木のおもちゃを出生時にプレゼントしている。(H30～)	①大きな課題は現段階では無いが、市内の木のおもちゃの作り手が限られていることから、今後、品質の高い木のおもちゃの製作が課題となってくることも想定される。	木のおもちゃは宅内で使用するおもちゃとして重宝されるが、宅外で木のおもちゃで遊ぶことができる環境づくりが求められている。令和元年度には、保育所・幼稚園・認定こども園での木のおもちゃの導入を検討しているが、保育所等にとどまらず、子育て支援センターにおいても木のおもちゃを整備することで保育所に行かない子どもに対して保護者も含めて木育を推進することができる。また、子どもたちへの遊びと学び、親子の交流や木育に関する情報交流・活動の場として、多種多様な木のおもちゃの導入や木育を推進する担い手づくりとあわせ、官民共同での木育の拠点づくりに向けて研究を行うことも考えられる。このことと市の既存事業や市民協働センターの整備と組み合わせることでより良い子育て環境の整備につながると考える。さらに、暮らしの中に木を取り入れるきっかけづくりとするとともに、木材の入手できる場所や地域にある木に関する情報提供を行う機会として、地元産木材を活用したDIY講座や木工教室の充実、乳幼児向けのスプーンなど身近な物を木でつくるワークショップなどの将来的な開催を研究することも考えられる。
	②木育キャラバン H30事業実績 約1,000人参加 事業費：116万円	②イオン山崎店にて、全国から集めた木のおもちゃで自由に遊べるイベントを通じて子どもとその親世代が木と触れ合い、森林について考える機会を提供した。(H30～)	②一時的なイベントとしては成功したと評価するものの、一過性にさせないことが重要であり、これを契機にさらに木と触れ合おうと感じる取組を展開していくことが重要である。また、木のおもちゃで遊ぶことができる魅力を体験できる機会が本イベントのみであることも課題である。	
住環境	①「森林の家づくり応援事業補助金(住宅取得)」 地域材活用補助実績 H29:3件(60万円) H30:7件(140万円)	①住宅取得に対する補助(市内事業者活用は上乘せ)にあわせて、構造材の半分以上に地域材を活用した場合の20万円の補助制度を設けている。	①構造材の半分以上に地域材を活用した場合の20万円の補助件数は7件で全体補助件数の1割未満にとどまっている。そもそも構造材への地域材の活用は値段が高いことが考えられる中で補助制度を設けているが、市内への流通量、構造材としての地域材(スギ・ヒノキ)の強度的な課題や、構造材に限定していることが課題とも考えられる。	①「森林の家づくり応援事業補助金(住宅取得)」では、強度の課題は解決できないが、地域材活用部分に構造材のみでなく、内装材として活用した場合も補助対象とすることで、地域材を活用した住宅取得につながるものとする。
	②「ペレットストーブ・薪ストーブ導入補助金」 補助実績 H28:16件(272万円) H29:8件(132万円) H30:6件(114万円)	②ペレットストーブ・薪ストーブの購入及び設置に対する補助制度を設けている。(経費の2分の1以内上限20万円)	②補助申請件数は年々減少しており、木を取り入れた暮らしに対する興味が深い市民は本制度を活用しているが、興味がない人にどうPRをしていくかが課題である。また、ペレットストーブの場合、燃料が高いことが課題となっており、灯油との価格の違いが大きく、維持管理(手入れ)に時間がかかることも課題となっている。	②「ペレットストーブ・薪ストーブ導入補助金」では、維持管理の大変さは変えることはできないが、そのことを超える魅力のPRが求められる。
教育	①森林環境教育 H30事業実績 ふるさと宍粟探検隊(小学4年生352人対象) 239万円 しろう学校生き生きプロジェクト 546万円 自然学校(小学5年生316人対象) 1,156万円	小中学生を対象に「ふるさと宍粟探検隊」「しろう学校生き生きプロジェクト」「自然学校」にて森林環境教育を実施している。また、児童の机の天板に地域材を活用することでなど小学生への木材と触れ合いを提供している。	「森林」や「木育」に特化した教育が少ないことや、学年が限定されている点が課題である。また、中学生や高校生に対しての「森林」「木育」について浸透させる機会が少ないことも課題である。机の天板に地域材を活用してきたが、現在、市内で製作ができなくなっており、それに代わる地域材の活用方法の検討も必要となっている。	「森林環境教育」では、森林林業の専門学校である兵庫県立森林大学の誘致に成功している中で、小学校で森林との関わりを体験した後、中学生や高校生に対して木や森林への関心を維持し、高めていくため、継続した知識・情報の発信が必要であり、現在検討している「木育新聞」の作成により、森林や木の自然界での役割、資源としての循環や流通、加工など経済循環の大切さや魅力を伝えることが求められる。また、「しろう学校生き生きプロジェクト」や「しろう森林の探検隊プラン」を活用し「森林」「木育」を浸透させる機会の増加が必要であり、例えば、里山づくりとして、子どもたちに広葉樹の植樹体験をしてもらうことが木育にもつながり、さらには、風景街道の創造にもつながるものとする。

【全体の総括評価として…】

森林から創まる地域創生をテーマに、市の事業や地域活動、民間事業において「森林」に関わる様々な取組を進めているが、それぞれの事業が政策的に結びつき、多様な主体が同じ将来像を思い描き、その将来像に向かって、連携して取組を進めていくことが重要であるとする。

少子高齢化や人口減少に対応できる社会の実現に向けて、「木育」の視点は、これまで、また、これからの取組を進めていく中で、多様な主体がめざしていくひとつの将来像につながるものである。「木育」の目的である「環境を守る」「木の文化を伝える」「暮らしに木を取り入れる」「経済を活性化させる」「子どもの心を豊かにする」につながる新たな施策を展開しつつ、ウッドスタート宣言をひとつの契機として、地域活動団体や林業事業者などとの協議や事業連携を進め、森林に関わる人づくりや仕組みづくりを進めていくことが求められる。

生活の中に木を取り入れることが、結果的に、森林を守ること、森林の持つ公益機能(水源涵養、土砂災害防止、生物多様性保全など)を発揮させることにつながることを整理し、木育の市民への普及啓発として、森林からはじまり、森林にかえっていく、すなわち、循環することの森林の役割をPRし認識してもらうことが重要である。

今後は、「森林」「木育」が市の産業として、また、文化として、生活する上で当たり前の存在になるような仕組みづくりや環境づくりが求められる。